

韓国学生農村活動の歴史的意味

——一九六〇年代初期への一考察——

石坂 浩 一

はじめに

一九六〇年の四月革命は韓国現代史上の大きな転換点であった。白堯晴は四月革命を「われわれが統一された近代民族国家を築き上げるため」の出発点としての「未完の革命」だと位置づけたことがある⁽¹⁾。ともあれ、四月革命は大きな出発点であった。そこで提起された課題は、その後の現代史の過程で前進させられ、民衆と政権との対抗関係の中で朴正熙政権時代に影をおとしているはずである。

そうした要素のひとつとして、本稿では大学生の農村活動を考えてみたい。六〇年夏、ソウル大を中心に行われた農村活動は、新生活運動とともに当時の学生運動のひとつの流れを形成した。民族統一の問題を積極的に取り組んだもうひとつの流れと並んで、これは歴史的意義を適切に評

価されねばならないと思う。

ところで、韓国学生運動の通史を著した李在五是、農村啓蒙運動に対して「四月革命精神の喪失」と手厳しく評価し、社会の構造的矛盾を認識できない運動にとどまると批判している。新生活運動に対する評価も同様である⁽²⁾。

これに対して、みずから農村活動や新生活運動に関わった李佑宰は、主として新生活運動を論じつつ、「国民啓蒙を通じて経済的自立と政治的自主」をめざす、また四月革命の「完遂のために引き続き各方面から国民の力量を結集させ社会革命段階に発展させる作業」として、農村活動や新生活運動の流れを高く評価した。そして、新生活運動が「庶民大衆の熱狂的な支持」を受けたという判断を示している⁽³⁾。

こうした対立する評価が下されるにあたっては、それぞれの理由があろうが、それを史実に即してたどりながら、

六〇年代初期の学生の農村活動の歴史的意味を整理するの
が本稿の目的である。李在五と李佑宰の二つの見解は、六
〇年当時の学生運動の二つの流れを継承したものと見られ
る。とはいえ、本稿ではこれを決定的に対立したものととは
考えない。統一問題を重視する流れも、また農村活動や新
生活運動になった流れも、相互に関わり合い、あるいは
重なり合うものが、元来あつたはずだからだ。二つの流れ
は常に併存していたというよりも、時期と局面によって一
方が浮かび上がり、もう一方が後景に退くといったものと
して理解すべきではなからうか。それゆえ、当時を体験し
た学生たちにとつても、二つの流れはそれほど対立したも
のとは感じられなかつたのではないだろうか。

六〇年夏に盛り上がった農村活動の持つ意味と役割、そ
して可能性を本稿を通じて検証していきたい。

一、韓国経済と開発の展望

学生運動について直接検討する前に、まず六〇年前後の
韓国経済の概況と開発構想について、若干整理しておきた
い。六〇年当時の学生たちの農村活動や新生活運動を評価
するためには、こうした背景となる条件を確認しておく必
要があるからだ。

史苑（第五二巻二号）

（一）一九五〇年代の経済と開発構想

いうまでもなく、韓国の急速な工業化は六〇年代以降、
朴正熙政権の下で始まる。これに対して、五〇年代の韓国
工業は国内市場中心の輸入代替的性格を持ち、衣料品・食
料品などが主であった。朝鮮戦争による破壊からの復旧を
通じ、六〇年代初頭には鉱工業の生産高が全生産高の二割
に達したが、おりから五〇年代終盤には米国の援助が減少
し始め、韓国は何らかの活路を見出すことを迫られてい
た。

すでに李承晩政権下でも、いくつかの経済開発計画が構
想された。これらはいずれも実現を見ていない。だが、五
三年に国連韓国再建団（UNKRA）の委嘱により作成さ
れた「ネイサン報告」が、韓国経済の復興と自立を実現す
ることをうたっている点には、留意しておきたい。

米国の援助減少とともに韓国政府部内に設置された産業
開発委員会は、五九年に「経済開発三ヵ年計画」を立案し
た。この計画は、七年にわたる長期計画の前半にあたる。
本文七八三ページ、諸付表六八七ページという膨大なこの
計画は、自立経済の基盤助成を掲げ、①生産力の極大化、
②国際収支の改善、③雇傭機会の増大、④国民生活水準の
向上、⑤産業構造の近代化、という五大経済目的を定めて
いる。外資調達については、開発借款基金（DLF）と民

間投資を期待し、その額は三年間で八六六〇万ドルと見込んでいる。

当時の韓国の状況では、資本をどこから調達するかがネックとなっていた。この「三カ年計画」が期待する借款と民間投資は、朴政権の経済政策につながっていくものといえるよう。

一方、民間の経済構想はどのようなものだったろうか。当時オビニオン・リーダーだった雑誌『思想界』は、外資の導入について否定的ではない。同誌において経済学者崔虎鎮は、国内の資本蓄積の不足を前提に、無償援助から有償の借款へと移行することを米国の政策に読み取りつつ、経済自立達成のため効率的な外資運用を提唱した。崔は、贈与形式の援助はかえって消費性向をおおるので自発的貯蓄心を低下させる、と指摘している。

『思想界』編集部も、外国からの性急な借款導入を戒めつつも、導入そのものに反対するのではなく、むしろそのための前提条件として①諸立法や外交的協定の完備、②外資導入の与件整備、③安心して投資できる社会・国際環境の整備、をあげ積極的な姿勢を示した。同誌はさらにロストウの「非共産党宣言」と題する論文を一九六〇年一月号から三回にわたって訳載している。興味深いことに、三月号には「ロストウ成長論に対するプラウダ紙の批判」がの

り、四月号には「プラウダ紙の所論に駁す」というロストウの反論が出た。

以前から「経済安定の究極目標は経済の自立化」であり「自立化の基礎条件は輸出力の増強」だと論じていた高承済は、早速ロストウを援用し、工業化と投資誘致が急務だと主張し自説をくり広げた。当時の社会問題のひとつだった農家の高利債整理について、外資に財源を求める意見さえ現われた。

高承済のいう輸出振興についても、積極的な意見は少なくない。李政権末期に復興部長官をつとめた申鉉福が長期経済計画の必要を力説し、投資極大化と輸出振興を提起したのはある意味で自然なことだろうが、国内連関を重視した産業の再編成と借款導入とにより、援助依存的体質を脱却し輸出増進でさらなる資本形成をめざす意見も見い出される。

こうした外資導入、輸出工業化を政府の計画的な政策により誘導しようとする意見は、一方で北朝鮮を含む社会主義圏との対抗関係から促されるものである点も見逃せない。ソウル大商学部のパ喜範は「たとえ共産陣営の後進国が今日、より活発な様相を呈しているとしても、それが即、体制上の優劣を結論づけるものではない。しかし、今日の後進国が古典的資本主義体制の幻想にとらわれ自由放任を金

科玉条とするならば、資源の浪費はもちろん、不必要な迂回路をたどることになる」と述べた。そして、この人もまた「自主経済」を主張しているのである。⁽¹²⁾

とはいえ、外資導入に対して厳しい条件をつける意見も存在した。高麗大文学部の李昌烈は、資本蓄積において「自発的」なあり方、いわば下からの資本形成を重視する。単なる有効需要の拡大では貯蓄の増大につながらないので、消費財部門ではなく資本財部門での有効需要を拡大させ、自発的貯蓄を導き出そうというのである。外資導入はこうした前提条件の上にならなくては認められる。⁽¹³⁾

また、ソウル大の金聖昊は、後進国経済の根本問題を、安定した有効需要の創出できないことに求めており、生産偏重の開発計画は失敗する、と指摘した。⁽¹⁴⁾ 若干ニュアンスは異なるが、高麗大の成昌煥は「分配構造の改善による国内市場の確保こそ、最も根本的かつ堅実な対策」だとした。⁽¹⁵⁾

以上のように、すでに五〇年代から朴政権の経済開発政策に通じる構想があったことがわかる。また、それに大なり小なり批判的な意見も確認できた。ここで、立場を問わず語られているのが「自立経済」という目標にほかならない。本稿では、こうした諸構想の是非を論じることが目的ではないので、その点は省略するが、「自立経済」という言葉にさまざまなニュアンスがあったことに留意しておく

たい。

(二) 朴政権の経済開発政策

一九六一年五月一六日の軍事クーデターがおけると、早くも五月二五日には農漁村高利債整理令が出され、続いて六月一〇日には農漁村高利債整理法が公布された。さらに六月一四日には農林部長官が「夏穀価格の維持について」と題する声明を発表、同月二七日には政府が農産物価格維持法を公布した。軍事政権が「重農政策」をとったといわれるゆえんである。

たしかに新政権は、低農産物価格政策を批判したが、⁽¹⁶⁾ 実際には高利債整理は成果をみられず、農家の負債はふえ続けたし、農産物価格維持も部分的な買上にとどまって実効をあげられなかった。むしろ、新政権の登場をそれなりに積極的に受けとめ、また六二年二月の開墾促進法公布に触発されて、各地で下からの自発的なエネルギーにより開墾・干拓が行われたことがうかがわれる点に注目したい。六二年度の農地改良事業目標は二三七二地区の七五二六〇・四町歩だった。実績は面積では五四〇九四・六町歩と目標に及ばなかったものの、七七二〇地区という数多くの場所で行なわれたことがわかる。これは、当初計画で一六一三カ所、八〇七一町歩だった開墾事業が、七〇〇五カ所、一六七〇八・九町歩と大きな成果を示したことによるもの。⁽¹⁷⁾ 開

墾個所が多いことからわかるように、ひとつひとつは小規模だが、自発的なエネルギーがなければ不可能なものである。開墾促進法では開墾事業への国庫補助を定めているが、開墾のため十分な補助ではなかったし、補助を受けずに行なわれた事業も少なくないだろう⁽¹⁸⁾。

朴正熙政権は一九六二―六六年にかけて第一次経済開発五カ年計画を実施する。この五年間は、政権側にとって模索の時期であった。この五カ年計画は、李政権時代の三カ年計画の延長線上にある。李政権の三カ年計画の成長率を下方修正し外資導入を拡大したものが、民主党政権の五カ年計画となった。その五カ年計画をそのままひきうつしたものが、建設部の策定した第一次経済開発五カ年計画となり、その数字をさらに若干手直しただけで最終的な計画はできあがった⁽¹⁹⁾。

実際、第一次五カ年計画期間中の経済状態は多難だった。六一年は豊作だったものの、六二年は凶作にみまわれ、援助物資の減少とも相まって六三年には穀価が上昇、インフレを体験する。六三年の穀物価格は前年比五九%増、卸売物価全体も二一%と高騰した。その一方で開発投資材と食料の輸入がふえ、外貨減少・ウォン安を招き、五カ年計画は三年目から下方修正を余儀なくされるのである。

この間、GNP成長率は六二年三・五%、六三年九・一

%、六四年八・三%だったが六三年の伸びは通貨供給急増による民間開発投資活発化の影響であり、六四年は農業の大豊作からもたらされた成長にほかならない⁽²⁰⁾。政権側の意図した工業化は、資本の不足のために思うように進まなかった。ここから、朴政権は日本からの外資導入と輸出工業化の道に活路を求め、第二次五カ年計画以降その方向性を確立させていく。こうした第一次五カ年計画について、全哲煥は「韓国資本運動に対する政府主導の対外依存的、農業犠牲的、資本集成的という問題を克服せんとする戦略基調を提起できず、かえってその現象を深化、助長した」と批判している⁽²¹⁾。

朴政権が五カ年計画を通してめざしたのもやはり「自立経済」だった。とはいえ、「重農政策」といわれるその内容も在野の学者らが従来行なってきた批判を総花的に盛り込み、民心を引きつけることを狙ったものにすぎないともいえる。いずれにしろ、独自のプランのなかった第一次の計画の実績を政権側が総括した結果が、借款導入を通じた輸出工業化政策による、上からの統制を伴った経済発展へと帰着したのである。そして、第一次計画の際に表出した、貧困を克服しようとする国民のエネルギーは、その後の経済成長のために政権によって積極的に統合・動員されていた。

二、学生運動と農村活動

(一) 四月革命以前の農村活動

韓国の学生・青年による農村活動は、一九三〇年代の「ヴ・ナロード運動」を出発点としている。沈薫が『常緑樹』で描き出したように、日帝下朝鮮において民族的な力量を養成すべく青年たちは献身的な努力を重ねた。

高麗大の農学部長だった金命午は、一九五八年に学生の農村啓蒙活動に際しての心得を記している。農民に優越感をもって臨むのは禁物で、農民はその地方での最適の技術者なのだから謙虚に彼らから学ぶ姿勢が必要である。農民の労苦への敬意があつてこそ、本当の生産のつらさもわかる。農村啓蒙活動にはこの「農村から学ぶ」という点と、「農村のために働く」という点の二つの意義があるが、後者については少年らへの識字教育や生活改善、営農技術の伝達などで成果をあげられるだろう。そして、理解できないことや農民を納得させられないことがあつたら、学校に戻つてそれを考え研究してこそ成果が生まれる²³⁾。

こうした金命午のいう、農村活動における二つの点は、日帝時代からのよき伝統を整理したものであろう。解放後、学生の農村活動がどのように復活していったのかは明らか

ではない。だが、朝鮮戦争とその後の混乱の中で、五〇年代の前半は農村活動どころではなかっただろうし、後半も体系的なものがあつたとは考えにくい。

ソウル大の例でみると、医学部の学生による無医村医療奉仕活動が三、四年生により夏休み・冬休みに定例的に行なわれていたことが、五〇年代後半には確認される。たとえば五七年の場合は三つのグループが各地を巡回したが参加した学生数は五一人。当時、一学年が一二〇〜四〇人程度と見られるので、およそ三、四年生の五分の一程度が参加したと推測しうる。五八年は八グループで八三人とふえた²⁴⁾。

商学部では、学生八〇人ほどで五七年五月、「農業部門が自立経済を指向している今日において、韓国の農村実態を調査、研究、分析し農村の向上と復興に寄与すべく」農業経済研究部が発足した²⁵⁾。同部は早速、同年の夏休みから農村実態調査を開始したが、調査にあつては文教部の積極的な後援があり、全国三〇校の農業高校にのべ三千枚の調査用紙が送られて、その回答が調査に役立てられることとされた。

また、農学部農業経済科でも例年四年生が農村実態調査を行つていたが、五七年には二年生以上の全学生に自分の郷里の農村実態調査を行なうことを宿題とした。このほか、

五九年夏には、文理学部が政治学会の主催で農村啓蒙活動を行ったのをはじめ、人文社会系の学生たちはY M C A・Y W C A・カトリック青年会などを通じて、いわば各学生個人が学外団体の一員として農村啓蒙活動に参加していたことが確認される。五九年に農村啓蒙に参加した学生が「わが国の最高学府を自負するソウル大において、どうして組織的啓蒙運動がもっと早く行なわれなかったのか」と記していることからしても、まだ学生たちの農村活動は定着したものとはいえないことがわかる。

全体的に、学生たちの農村に対する活動は、奉仕・啓蒙と調査との二つに分けられよう。後者は、基本的に研究のためのものであるから、本稿のテーマとは無関係とはいえないが、その実態も充分わからないので、ここでは立ち入らないこととする。五〇年代の奉仕・啓蒙活動は、ソウル大の事例で見ると限り医学部を除いてはそれほど組織立った体系的なものではなかった。八〇年代に入って政府当局が大学生の農村活動を危険視し始めてから、マスコミを通じて伝えられた「農活」は、援農を中心とした勤労奉仕が中心で、学生たちはみずから厳しい生活規律を課している。だが、五〇年代の農村活動は医学部や農学部の学生の専門を生かした、いわば上からの援助と規定しうるのである。

学生たちの意識も基本的に同情に依拠している。また大

学生といえどエリートだったこの時代、貧困にあえぐ農民をまのあたりにした学生たちは非常に衝撃をうける。麦さえ食べられずにジャガイモとトウモロコシで飢えをしのぐ、雑誌一冊買うのにも穀物を二、三升売らなければならない。そうした姿に胸を痛めこそすれ、知り合った農民に自分たちの本を送るといったレベルの対応に学生たちはとどまっていた。

むしろ、まだ卒業もしていない医学部の学生たちが、無医村の住民たちに「先生」といわれてもはやされれば、「世界が自分の思い通りになるような錯覚」も生まれやすかった。地方に旅立つ列車に乗って食堂車のテーブルを占領してコーヒーを飲んだり、はたまた農村でコーヒーを求めて喫茶店を探すような者もいた。六〇年にあれほど排斥の対象となるコーヒーのことを、何のためらいもなく書いている医学生の手記は印象的である。

このように、四・一九以前の学生の農村活動は、非体系的に上からの援助として行なわれ、学生たちの意識も農業問題を構造的に認識せず同情に基づくものだった、と整理できるだろう。

(二) 四月革命と農村活動

① 一九六〇年の農村活動の展開

四月革命が一段落すると、学生運動は次の段階になすべ

きことを模索していた。学生たちが着目したのは、新しい議會を構成するための国会議員の総選挙だった。この議會は四月革命後の改革を推進するための重要な基盤にほかならない。当時の国民の大部分を占めるのは農民である、ところが、農民は教育から疎外されてきたため批判的なものの方をするだけの意識水準を持っていない、だから総選挙の実施される前に全国民を対象とした国民啓蒙運動を展開しなければならぬ、というのが学生運動の考え方であった。

「ソウル大学国民啓蒙隊宣言文」は、韓国社会に残存する、革命精神を切実に自覚できぬ人々の無知、保守性、反革命性が、祖国の将来を不安にしている、と指摘しつつ、次のように述べている。

「今やわれわれは、国運を左右する次期総選挙に臨んで、正確な判断基準を示せずにいる国民一般の政治意識を高揚させ、かたよった煽動的で無分別な一部学生ららの破壊的な暴力行為の放置とそれに結果する社会的混乱などを安定させるために、国民啓蒙隊を組織することになったのである」

国民啓蒙運動は、当面の現実的な課題である総選挙が念頭にあったことが、ここに明らかだが、「宣言文」は続けて次のようにいう。「われわれは、啓蒙運動の短期的目標をこうした宣伝啓蒙におくと同時に、祖国と民族の福祉達

成の根本は、実生活、新道徳の樹立にあることを忘却せず、長期的には建設する国民としての生活啓蒙を目的としている」⁽³⁰⁾

この「宣言文」の末尾の五項目の綱領は、第一が国民の啓蒙だが、第二は国民の政治意識と「主権意識」の高揚であることが明示されている点にも注目しておきたい。

さて、四月革命後の六月一〇日、ソウル大学学生会は会合を持ち、農村を中心とした広範囲な啓蒙運動、とりわけ総選挙が迫っているので選挙啓蒙を行なうこと、また国民経済生活に関わる新生活運動を展開すること、などが決定された。

この決定に基づき、ソウル大の各学部ごとに国民啓蒙隊が組織され、文学部を中心に全学の啓蒙隊の統合組織も設けられた。七月二日、文学部と歯学部は啓蒙隊結成式が行なわれたが、参加者は前者が一〇〇人、後者が一八八人にのぼる。医学部は例年の無医村診療奉仕活動と併行して、国民啓蒙隊の活動も行なうことになり、教育学部は識字教育、成人教育に力を注ぐことを決めた。法学部は学部ごとの啓蒙隊を結成できず、個人的に他大学の啓蒙隊に合流することとしたが、一方農学部では農村活動に参加する学生のために五日間の実技・理論講習会を行なった。これは無料で、他大学の学生も受講できるようになっている。

以上のような過程を経て七月六日、ソウル大全体の国民啓蒙隊結成式が行なわれ、前出の「宣言文」および「全国大学生へのメッセージ」を採択した。そして、八日から全国各地へと出発したのである。国民啓蒙活動は大きく二つの時期に分けられる。前半は七月八日から選挙三日前の二六日までで、農村を中心とした選挙啓蒙期間、後半は八月一日から九月三〇日までの新生活運動の期間。啓蒙隊に参加した学生数は七四〇〇人といわれ、⁽³¹⁾前年までの医学部が主となる農村活動と比べれば、質的にも量的にも格段の差があることがわかるだろう。

学生たちの出発前の取り組みの姿勢も、五九年以前よりは掘り下げたものになっている。ソウル大の大学新聞は、何人かの学生から農村啓蒙活動のあり方に関するアンケートを行なった。農学部⁽³²⁾の学生李寿寧は「われわれの活動によりその成果を求めるよりも、反対にわれわれが農村を学んで帰ってくる機会だ」としつつ、農民からどれだけ信頼されるかが重要だと述べている。工学部の崔哲在は「農民がわが国の主人だということを知らせたい。（中略）何かを教えるということは断念して、農民たちのわが民族と国家に対する認識を高めていきたい」としている。一二人の回答者の多くは、無知や非科学的という一面で農民をとらえていたが、国家建設の主体となるべき存在としての農民、

構造的矛盾の象徴としての農村を、それなりに感じとろうとした学生もいたのだった。

アンケートと同じページにのったコラム「優越感から脱皮しよう」も、遊び半分⁽³³⁾で農村活動に行ったり、優越感を持つことを戒めつつ、農村の人々がみずから貧困の究極的解決策を見出し出していくよう助けるのが、学ぶことができ⁽³⁴⁾た者の役割だ、としている。こうした主張をみる時、社会を構造的に変えていくための民衆の主体的な力量を強化するため、学生が啓蒙活動を通じてその触媒たろうとする認識⁽³⁵⁾がうかがえよう。六〇年の農村活動参加者のすべてではなかったにせよ、こうした主張が散見されることが、それまでの農村活動とのちがいを示している。

実際の農村活動はどのように展開されただろうか。ソウル大の『大学新聞』の紹介するところによれば、各地に散っていたグループは農民を集めて、国民啓蒙隊の趣旨、四月革命の意義、農民が政治的自覚を持って投票権を行使することの必要性などを説く講演会を開催していった。こうした政治啓蒙がどのグループでも中心課題であったが、同時に飲酒・タバコや輸入タバコをいままじめ迷信の打破や衛生観念の確立を訴える生活面での啓蒙、児童や婦人に対する働きかけ、援農による勤労奉仕などがあったことがわかる。地方の官庁や警察とも連絡・協力関係を持って行われ

たことも記録されている。

民衆の反応も、それなりのものがあつたようだ。学生側の記録した資料しかないので、ある程度割り引いて評価する必要はあるが、忠清道青陽郡におもむいたグループの場合、一二日間の活動の中で夜の啓蒙講座にのべ二七二人の農民の参加を得た。自分たちの演説に農民からも共感の声が上がつたとか、農民の政治に対する関心は思ひのほか大きかつたとかの報告も記録されている。

実際に農民と接する中で学生も、講演方式より座談方式のほうがお互いに理解を深められること、農民は内閣責任制の是非などよりも農産物価格の安定や生活の保障に関心が深いことを理解していく。そうした中では、学生の演説に対して老人から出された「それではどの候補に投票したらいいのか」という質問に当惑することもあつた。一方、勤労奉仕で農民の信頼を得ることに努めた教育学部の忠南・青陽郡に展開したグループは「皆さんの声を聞いて新聞やラジオにそれを発表し政治家が農民のために働くようにさせる」と語ると、農民から続々と現実への不満や要求を聞くことができたという。

とはいえ、全羅道を回ったグループのように、農民からは「敬遠と羨望」で、地方都市では「無関心と忌避」で迎えられた啓蒙隊もあつた、と自己評価されている。報告さ

れていない多くの地域の活動があることを思うとこうした民衆の反応のほうがちろ多数ではなかつたかとも推測される。

では、学生たちは農村活動を通じて何を得たのだろうか。「敬遠」や「無関心」を感じさせられた全羅道のグループが、一方で「ソウル大というネーム・バリューは、充分な信頼感の中に誇るべき評価を受けていた」としているのは、矛盾である。この矛盾をおのずと表出させているのは、学生たちが農民ら民衆を見る上からの視点、エリート意識と思われる。報告の大部分からうかがえるのは、農民の意識が非常に遅れている、という学生の認識だ。多くの学生は、自分たちを自覚ある者と位置付け、みずからの意識のあり方をほとんど疑わなかつたろう。だから、農民の反応がかなばしくなければ、農民の意識の問題に帰着させたのである。

こうした認識を端的に示すのが、各地での啓蒙活動の報告とともに掲載された「啓蒙落穂」というコラムにほかならない。このコラムは、学生に「それではどの候補に投票したらいいのか」という質問をした農民を例にあげて、農民に依頼心が強いと断定し、農民の政治意識はほとんどゼロだと述べた。京畿道の島しょ部で活動した文理学部の安孔沢は、やはり人々の意識が遅れていることに驚いた、と

しつつ「彼らを引き続き啓蒙すべき責任を切実に感じる」と活動を続ける必要性を自分たちなりの使命感を持って述べている。³⁴⁾

六〇年の農村活動は、このように多数の、底辺民衆とはほとんど接することのなかった学生たちが民衆に出会い、貧困と「後進性」を克服しなければならぬという使命感を抱いたところにその意義が求められよう。あるソウル大生は「本当に国のために働くことを心の中で誓い」³⁵⁾と述べているが、これは学生たちが共通して抱いた思いだったはずだ。この使命感は、六〇年代から七〇年代への韓国の経済成長を担うエリートたちの中に受け継がれていく。それは、彼らが六〇年の農村に見た「後進性」を、上からの力によって克服しようとする道にほかならなかった。

学生の存在は、今日に比べてもエリートの存在だった。

その彼らが、四月革命後の熱気の中で大挙して数千の単位で農村に入っていたことの社会的・歴史的意思是、決して過小評価してはならない。だがその一方で、当時の進歩的日刊紙だった『民国日報』が社説で「学生運動の限界」を指摘し、国産品愛用や選挙啓蒙も学生だけのひとりよがりのものであるは逆効果で、「国民的与論の喚起と国民個々人の自覚によって成果をあげるようにすることを原則としなければならぬ」と冷静な判断を示していることに

も留意したい。

さて、七月二九日の総選挙を終えると、学生たちの活動は主に農村から都市へ、いわゆる新生活運動へとシフトしていった。すでに七月七日、³⁶⁾ソウル大国民啓蒙隊の中に新生活運動班がおかれて結隊式を挙行、地方に行かなかった学生たちはソウルを中心に「亡国のぜいたく品、建国の国産品」「一本の輸入タバコにわが祖国が燃えつきる」などのスローガンの下に、新生活運動を展開していた。

新生活運動は、四月革命後の新しい社会において、経済的平等をめざしぜいたくを排撃して、自立経済と社会的正義を実現しようとするものであった。具体的に排斥の対象となったのは、第一に密輸ぜいたく品、第二に輸入タバコ、第三にコーヒーなどの飲料、第四に石油類を消費する自動車、第五にキャバレー・バー・料亭などだった。ソウル大の学生たちは七月八日、リアカーにのせたマイクを通して市民に呼びかけながら街頭デモを挙行、九日から本格的な行動に入った。

街頭でのビラ配付、映画館に入っているの休憩時間を使つての呼びかけ、さらには喫茶店やキャバレー、バーなどにまで入り込んでいった。ソウル市内の九九八カ所の喫茶店を七月中旬のうちに巡回した学生たちが、輸入タバコやコーヒーをやめるよう呼びかけると、吸いかけの輸入タバコ

バコを差し出したり学生とともにコーヒーを捨てる一般市民も少なくなかった。だが、時には反発する市民もあり、言い争いになってタバコを強奪する場面もあった。七月一六日には政府庁舎の目の前の光化門十字路で、回収した大量の輸入タバコを焼却、学生たちは愛国歌を歌いスローガンを叫び、あるいは感きわまって涙を流した。さらに、七月二一―四日にかけては、ソウル市内で官用車を私用に使用している者を摘発する運動を行ない、九一台を八月一八日に当局に告発する。

マスコミは、学生の新生活運動が強制的なもので行きすぎだ、との論評がおおむねだった。しかし、学生たちの実施したアンケートでは、新生活運動は韓国において必要であり国民的運動にならねばならないとの意見が九六・六%だったという。学生たちがそれなりの支持を得ており、少くともその大義名分には誰も異を唱えられなかったものと推測できよう。

新生活運動について、ソウル大のある学生は次のように述べている。

「たとえわれわれが啓蒙隊の名を冠してはいても、われわれの目標は革命にあることを知れ。新生活運動を通じた経済的・社会的革命がわれわれの目ざすものだ」

学生運動の気負いをも示している一文だが、果たして新

生活運動がどのように評価されるべきだろうか。学生の訴えが社会的に評価される素地は確かに存在した。だが、四月革命が一年で挫折したこともあって、新生活運動は結局、上からの改革運動にとどまったといわねばなるまい。運動が国民の大衆運動として確立するまでには至らなかったのである。それゆえにまた、運動が節約を訴える精神的なものになりやすい弱点もあった。

その後、六〇年の年末の冬休みにも農村啓蒙は行なわれた。また、ソウル大法学部の学生は、慶尚南道蔚山のある村を「理想村」と名づけて、金銭的な援助をしつつ継続的に訪問・交流することとし、他にもこうした姉妹結縁のような交流はふえていく。だが、全体的に学生運動は自立経済を論じる方向へと進んだ。ソウルの大学生は六〇年九月二九日、全国自立経済推進委員会を結成、民族意識の高揚と啓蒙を第一の事業とし冬休みの地方啓蒙活動を計画しつつ、政府に生活簡素化のための立法や韓米行政協定早期締結など政策的な要求を掲げ、自立経済をめざしていくこととした。会長には高麗大の金漢中が就任し、夏の農村活動とはちがって私大学生が中心のようにも感じられる。

推進委員会は一〇月二三日、パゴダ公園で二百人あまりを集めて「全国自立経済促進決起大会」を開催、米国のマコノギー大使と国民とにあてた二種類のメッセージを採択

したのち、「経済的自立なくして政治的自立なし」「韓米行政協定を即時締結せよ」のプラカードを掲げ街頭デモを行なった。この流れは、六一年に入って二月八日に調印された韓米経済協定に反対する闘争へと受け継がれていく。二月一三日にできた「韓米経済協定反対闘争委員会」に、ソウル大からは民族統一連盟とともに国民啓蒙隊が参加していることは、注目してよいだろう。

学生運動は、その後、主として統一問題の課題を中心に展開するうちに、五月のクーデターをむかえ弾圧に直面する。四月革命後の一年ほどのあいだに、国民啓蒙運動から次第に自立経済や統一を課題としていく方向に推移したことは、それ自体、韓国の政治・社会構造に対するアプローチとして理解しうるものである。だが、ここで思い出しておきたいのは、民衆の主権者としての意識の大衆的な確立という形で語られた課題だ。これは言いかえれば、運動の民衆志向、ないし大衆化・組織化の問題といえよう。学生運動の問題提起が次第に構造的な認識に裏打ちされていたのは重要だが、民衆志向のあり方はむしろ後景に退いてしまったように見える。

たとえば、新生活運動に関わる点だが、あれほど騒がれた輸入タバコやコーヒを、人びとは六一年には以前と変わりなく口にするようになっていた。⁽⁴⁾ また、農村啓蒙のそ

もそのきっかけは総選挙だったが、結果は保守勢力の圧勝であった。そうした現実をふまえつつ、大衆的に下から社会を変えていくための力を養う、長期的な作業がとらえ直される必要があったのではなからうか。その点の充分な論議ができぬまま、学生運動は五・一六クーデターをむかえたにちがいない。

② 一九六一年以降の農村活動の展開

一九六一年五月一六日、軍部によるクーデターが起きたのを受け、二三日、ソウル大学学生会は各学部の子学生会長の参加する緊急会議を行ない、クーデターは四月革命と目標を同じくするものとの声明を採択、発表した。四月革命後に成立した民主党政権は、腐敗を除去できず国民を裏切ったが、五・一六クーデターとその公約、これまでの動向から判断して「積極的な支持を惜しまない」というのである。もちろん、五・一六は「革命」の名で自称されており、ソウル大の学生会の声明も同様だ。ある学生は座談会で、四・一九は政治体制の変更には成功したが心の転換ができなかった、第二段階の精神革命としての五・一六が登場するに至った、と発言している。⁽⁴⁾ 当初の五・一六に対する一般的な理解のしかたをこの発言はよく示しているだろう。

「民族統一全国学生連盟」事件をはじめ、学生運動のリーダー、とりわけ統一運動に尽力した者たちが投獄されたが、

学生運動そのものは有効な反撃もできずにいた。軍事政権は五月三〇日、ソウルの三〇あまりの大学の学生代表を集めて、仮称「学徒国家建設団」という、学生会に代わる組織を設立しようとした。また、再建国民運動本部を設立し本部長に高麗大の兪鎮午総長を任命する（六月一〇日）。

続いて一二日は、学生・市民ら七万人を動員して「国家再建汎国民運動促進大会」を挙行した。この「大会」では、貧困は共産主義の「間接侵略」の素地になるという考え方に立ち、国家建設と共産主義の粉碎を叫ぶ内容になった。⁴³

しかし、「学徒国家建設団」の設立は、学生側の抵抗のためか、いったんうやむやになったようである。政権側はそこで再建国民運動本部の本部長をすげかえ、九月七日、農村活動を通じて学生運動に影響力の大きかったソウル大農学部の柳達永教授を二代目の本部長に就任させた。こうした布石をした上で、一〇月になると再建国民運動本部から、従来の学生会をすべて廃止し「再建学生会」と改称して、国民運動本部の傘下におさめる構想が打ち出される。「再建学生会」の構想を明らかにした柳達永は、記者会見の席上、あえてこの改編は「決して政治的性格を含まない」と強調した。⁴⁴

その結果、ソウル大の学生会が一〇月二二日に改編を決議し、他大学もそれに続くことになる。政権側がクーデター

以降、不正・腐敗の一掃など学生や知識人の主張を受容する大義を掲げ、また農村高利債整理など一見して重農政策と思える政策をとったことは、政権に対する期待を生み、政権の示す方向に人びとを動員することを比較的容易にしたであろう。

柳達永自身、四月革命直後の時期には、革命の意義を受けとめ、自覚した農民の運動なくして農村の発展はない、としつつ、学生は性急に成果を狙うな、むしろ一生農村に献身する人が現われてほしい、と述べていた。⁴⁵ 学生の農村活動が上からのものではなく、一種の横からの働きかけであってほしい、という考え方がうかがわれる。だが、彼も六一年一〇月には、学生たちが新生活運動などでなしとげられなかったことを軍事革命が完成させる、ゆえに「学生がなすべきは、国民革命に主力を傾けることだ」とそのニュアンスを変えた。⁴⁶

けれども、こうした動きがすべて順調に進められたわけではなく、学生からの批判も提起されている。五・一六以降、学生会やサークル活動が沈滞していることが、ソウル大の『大学新聞』にも報じられている。六一年秋にソウル大の学生たちによって行なわれた座談会では、五・一六以降、学生の会合のあるたびに大学側から学生課長や職員が立ち会って内容を記録し学生課に保管しているため抑圧感

が支配している、再建学生会は官僚的な機構に化しており、上から動員しようとしても学生たちの心理は変わらないのだから見直しが求められる、など率直な意見が続出した。農村活動についても、しっかりした研究の上に立った活動が必要だ、根本的な問題を解決しようとする上すべりでない活動をすべきだ、などいろいろな声が出ている。⁽⁴⁾

こうした状況の下で、六一年夏の農村活動は、おのずと再建国民運動に沿う方向で進められたようである。この年も前年に続いて大規模な農村活動が計画され、ソウル大では六月二四日、農村活動を一元的に推進する「ソウル大学郷土開拓連合会」が発足した。各学部ごとに農村活動の計画を立てられた六〇年よりは統制的な性格と推測されるこの「連合会」は、クーデター推進勢力である国家再建最高会議の重農政策を支えることをうたい、綱領では自立経済の樹立と生活意欲の鼓吹を掲げた。とはいえ、発足に際しての「国民と政府に送るメッセージ」では自立経済の内実は盛り込まれていない。また、前年にあった農民の「主権意識」を高めるという志向も見当たらない。そこには、農民の「救済なくしてはわが国の基本経済秩序は空念仏だ」とか、「農民は劣等意識を捨て、わが村の再建を怠ることがあるてはならないのはもちろん、私たちの助力をできる限り受けいれることを望む」という姿勢が示されている。⁽⁵⁾

上から農民に呼びかけ、動員するような雰囲気がかげえよう。

農村活動の参加者はこの年、ソウル大では二千人あまりという。活動内容としては、前年のような政治に関する啓蒙はほとんどなく、労働奉仕で開墾や道路作りに貢献したという記録が多い。そのほか、生活面の啓蒙講演や営農技術指導、医療奉仕などだった。参加した学生の態度は真剣なものだったろうし、農村の貧困を深刻に受けとめた点も前年と異なるところがない。しかし、前年の総選挙のような目標は存在しなかった。

すると、六一年の農村活動の意義はどこに求められるだろうか。ここで、五・一六以降は学生会や研究会の活動がほとんど停止状態になった状況において、農村活動のみが大規模に行なわれたことに注意したい。政権側はこれを許容したのである。李在五是郷土開拓団運動について、学生運動を体制内化する動きだとして批判する⁽⁶⁾。だが、こうした単純な評価ではこの時代の微妙さを正確に把握できないのではなからうか。

農村の深刻な貧困を克服しなければならぬ、というのは政権側にとっても、学生運動側にとっても、等しく重大な課題であった。すでに前年の農村活動で民衆の現実をまのあたりにした学生運動は、ナシヨリズムと情熱をもって

大衆の中へと入っていくのが自然なことだった。ところが、政権側は単に学生のエネルギーを困い込むだけでなく、その使命感を利用して積極的に再建国民運動の担い手に誘導しようとしたのである。六一年に再建国民運動の中で、学生は優越感を捨て民衆の中に入っていかなければならないと強調された。これも、学生の批判を封じ政権の提示した方向への献身性を強いる意図がかくされているだろう。

学生側が自立的な農村活動を展開するためには、学生運動としての位置づけが要求されるが、その点は六一年にはなされなかった。軍事政権は自立経済のスローガンを掲げたが、これに対して学生運動から、自立経済のあるべき方向、担い手について提起しきれなかったといえよう。その点が学生運動側の弱点であった。

それでも、六一年秋に農村活動についても批判の意見が出されたのは既述の通りである。さらに、六二年六月には再建国民運動本部側が学生の農村啓蒙団体を全面的に管理下におさめようと「学生啓蒙隊総連合会」の結成を試みたが学生の抵抗で失敗。結局、運動本部とは独自の「農村奉仕連合協議会」が結成され、運動本部が農村支援を依頼する場合、学生と協議の上で活動計画を作成し一方的な押し付けはしないことになった³⁰⁾。

さらに、六二年の農活に向けては、ソウル大郷土開拓団

の内部でも議論が行なわれた。農村の問題は農民が解決しなければならず、学生は農民組織化の媒介の役割に徹すべきだとみずからの位置づけが再整理されていく。そして、場当りの活動を止揚して農村の現実在即した形での「経済的共同体」形成をめざすことが目標とされた。だが、一方では学生の農村活動は基本的に研究活動として展開されねばならない、などさまざまな意見が出ており、農村活動の方向性が合意・確立されたわけではないようだ。

六三年以降も農村活動は続けられ、今日におよんでいる。それが当局に危険視されるようになったのは八〇年代以降のことと、それまでは推奨されるべきことが多かった。とはいえ、農村活動が決して体制内的なものだけにどまらなことは、以上の六二年頃までのスケッチでも明らかなことと思う。六二年秋、ソウル大農学部生の金華基は、学生たちの座談会の席上、農学部では公式登録されたサークルは二七だが、実際は三五団体くらいあるとしつつ、次のように述べている。

「奉仕的な集団や啓蒙団体的なものはありません。たぶんこれは、農村の根本的な問題が奉仕と啓蒙だけでは解決できないという経験に立脚して、もっと根本的に掘り下げて、社会的あるいは社会科学的面から探究しようとするあらわれと思います³¹⁾」。

六〇年から本格化した農村活動は、模索の中で深められようとしていたことがわかる。ただ、詳しい実情は今後の証言や資料をまたざるをえない。一九六四年、韓国カトリック労働青年会の傘下に農村青年部が設立され、それが二年後に独立して韓国カトリック農村青年会となった。同会は六七年から夜学と協同養鶏、翌年には信用協同組合や協同養豚など、全国的な協同農場運動を展開した。しかし、こうした模範農場作りだけでは農業問題を解決できないことが運動の過程でわかってきて、七一年に農民の問題を農民みずからが解決すべく韓国カトリック農民会へと生まれ変わった。⁽⁵⁾金準基らはこのカトリック農民会の発足に尽力するようになる。

また、四月革命当時、獣医学部の学生運動のリーダーだった李佑宰は、その後建国大大学院で農学経済の勉強をし直し、やがてクリスチャン・アカデミーで農民教育にあたりつつ、韓国農業問題の第一人者となった。

点と線の考察に現時点ではとどまらざるをえないが、六〇年の農村活動の意義は、こうして今日に生きているのではないかと思う。

むすび

朴正熙政権が量的な経済成長を達成したということは、今日多くの者が認めるところである。それを底辺で支えたのは労働者の低賃金と長時間労働だったが、四月革命当時学生だった者たちも大半は社会のエリートとして、貧困の克服という使命感を持って朴政権の経済政策を支えていた。

一九五〇年代から提起されていた自立経済の内実を学びとり形成していくのに、六〇年の農村活動は大きなチャンスだった。朴政権の高度成長は上から主導した成長だったが、学生たちの多くはやはり上からの発想に慣れていたにしろ、農村活動を通じて新鮮な可能性も生んだ。しかし、自立経済の内実を概念的にも運動的にも確立できないうちに、クーデターが起こり、農村活動においても政権側の統制をまぬがれない結果となった。

だが、六〇年の農村活動が、学生運動が初めて民衆と出会った重要な舞台であったことは疑いをいれない。今、民衆と知識人というような点にこだわらずに言えば、六〇年夏の農村活動は、学生が民衆の中に入り民衆と共に闘い組織化を進めようとする出発点になった。それは、カトリック農民会や今日の農活にも受け継がれ、また七〇年代から始まった学生が労働現場に入る動きにもつながっていると見えよう。六〇年代半ばにかけて、いうまでもなく韓国学

生運動の最大の課題は韓日会談反対闘争であり、そこには四月革命後からの民族主義的な志向が大きく作用している。それとともに、問題点を抱えつつも、農村大衆に目を向けた大衆志向というべき流れがあったことについても、今日見直されてよいのではないかと考えるのである。

注

- (1) 白業晴(安宇植編訳)『韓国民衆文学論』一九八二年、二六一頁
- (2) 李在五『解放後韓国学生運動史』一九八四年(形成社)一八六～九頁
- (3) 李佑宰「自立のための緒戦」『四・一九革命論』一九八三年(日月書閣)一四五～七頁(この文の初出は『思想界』一九七〇年四月号)
- (4) 二つの流れについてはすでに梶村秀樹「歴史としての四・一九」『三千里』第二二号(一九八〇年五月)が指摘している。
- (5) 金永善「経済開発三箇年計画案分析」『思想界』一九六〇年三月号
- (6) 崔虎鎮「米経援の削減と経済自立」『思想界』一九五八年六月号
- (7) 「国内の動き——外援獲得のための政府の努力」『思想界』一九五八年二月号
- (8) 『大学新聞』(ソウル大学校大学新聞社)第一八五号(57・5・27)
- (9) 高承済「韓国経済の基本目標を再確立せよ」『大学新聞』

史苑(第五二卷二号)

第三一七号(61・2・13)

- (10) 朴東昂「農家負債整理の問題点」『大学新聞』第二二二号(58・6・2)
- (11) 李相球「外援と韓国経済」『大学新聞』第二四一号(58・11・24)
- (12) 朴喜範「反共と後進国経援」『大学新聞』第二九三号(60・5・30)
- (13) 李昌烈「韓国経済における資本蓄積」『高大新報』第一七八号(58・6・7)
- (14) 金聖昊「後進国経済の基本問題」『大学新聞』第一九九号(57・10・21)
- (15) 成昌煥「経済建設の方向と国民運動」『高大新聞』第二六六号(61・3・2)
- (16) 経済企画院『経済白書』一九六二年、但し山本剛士「朴政権の経済政策と農業政策」『アジア経済』第八卷第八号(67・7)一九頁より重引
- (17) 農業協同組合中央会『農業年鑑』一九六三年版、二二頁
- (18) 仁科健一・小島素子「農村から韓国が見える」一九八八年、一八三頁に忠清南道洪城郡の事例がある。
- (19) 鄭允炯「韓国経済開発計画の体制的性格」『韓国社会変動研究Ⅰ』(民衆社)一九八四年三八頁
- (20) 全哲煥「韓日会談と対外指向の開発の定着」、朴玄塚ほか『韓国経済論』(図書出版カチ)一九八七年、一五〇頁
- (21) 全哲煥前掲論文一四五頁
- (22) 五・一六直後の「重農政策」をどう評価するべきだろうか。少なくとも展望のある政策ではなかった、とはいえそうであ

韓国学生農村活動の歴史的意味——一九六〇年代初期への一考察（石坂）

るが、こうした点については当時の農業振興策について考える別稿で追求したい。

- (23) 『高天新聞』第一八四号（58・9・6）
- (24) 『大学新聞』第一九二号（57・7・15）および第二二七号（58・7・14）による。
- (25) 『大学新聞』第一八五号（57・5・27）
- (26) 『大学新聞』第一九二号（57・7・15）および第二六四号（59・7・13）
- (27) 『大学新聞』第二六五号（59・9・7）
- (28) 『大学新聞』第二六四号（59・7・13）
- (29) 『大学新聞』第二〇五号（57・12・2）
- (30) 『ソウル大学国民啓蒙隊宣言文』、四月革命研究所編『韓国社会変革運動と四月革命II』（ハンギル社）一九九〇年、二八四頁
- (31) 金炯昨「四・一九世代の現住所」『新東亜』一九七七年四月号による。なお、ソウル大の入学定員は、五七、八年が二六七五人、五九年が二九五五人、六〇年が二九三〇人なので、全在学者数は兵役や留年を考慮してもこの四年間の入学者の総計を大きく越えることはあるまい。従って六〇年の農村活動参加者は、在学生の過半数に必敵しよう。
- (32) 『大学新聞』第二九八号（60・7・4）
- (33) 『大学新聞』第三〇〇号（60・9・5）
- (34) 『民国日報』（60・7・19）朝刊三面
- (35) 『京郷新聞』（60・7・28）朝刊四面
- (36) 『民国日報』（60・7・13）朝刊二面
- (37) 『民国日報』（60・7・22）のつたソウル大生の手記は結

隊式を七月四日としているが、ソウル大の『大学新聞』は七日としているので、後者が正確だろう。この手記は、新生活運動への参加を訴える一枚の掲示を見て三百人あまりが集まってきたとしている。

- (38) 李佑宰前掲論文
- (39) 『民国日報』（60・7・22）夕刊四面
- (40) 関連する『高天新聞』の記事には、ソウル大との関わりは記されていない。
- (41) たとえば『民族日報』（61・2・15）のつた「失われた革命」（3）に述べられている。
- (42) 『大学新聞』第三三九号（61・6・5）
- (43) 『高天新聞』第二七九号（61・6・17）
- (44) 『高天新聞』第二九二号（61・10・28）
- (45) 『大学新聞』第二九八号（60・7・4）
- (46) 『大学新聞』第三六二号（61・10・9）
- (47) 『大学新聞』第三六八号（61・10・30）
- (48) 『大学新聞』第三四五号（61・6・26）
- (49) 李在五前掲書一九三頁
- (50) 『高天新聞』第三二四号（62・6・23）
- (51) たとえば『大学新聞』第四二二号（62・7・9）の法学部生金環林の意見。
- (52) 『大学新聞』第四四四号（62・11・12）
- (53) 威世雄「教会と農民運動」、和田春樹・梶村秀樹編『韓国の民衆運動』一九八六年、一三一頁

（立教大学一般教育部非常勤講師）